

科学技術コミュニケーション推進事業「問題解決型科学技術コミュニケーション支援」  
平成 28 年度採択企画  
「学術－メディア連携を軸とした東日本大震災に関する教訓の他地域・次世代への継承」

終了報告書

令和元年 5 月 31 日

国立大学法人東北大学災害科学国際研究所

## 目 次

1. 概要	
1-1. 企画名称	1
1-2. 提案機関	1
1-3. 企画担当者	1
1-4. 企画の実施期間	1
1-5. 企画概要	1
1-6. 活動のビジョンとその背景にある問題意識	1
1-7. 具体的な成果(企画提案時)	2
1-8. 目標	2
1-8-1. 長期目標	2
1-8-2. 年度目標	2
(1)平成 28 年度年度目標	2
(2)平成 29 年度年度目標	3
(3)平成 30 年度年度目標	3
1-9. 実施体制	3
2. 企画の達成状況	4
3. 活動実績例	7
4. ネットワークの状況	9
5. 成果及び波及効果	9
6. 外部評価	11
7. 支援終了後の活動(継続・発展)など	11

## 1. 概要

### 1-1. 企画名称

学術－メディア連携を軸とした東日本大震災に関する教訓の他地域・次世代への継承

### 1-2. 提案機関

国立大学法人 東北大学 災害科学国際研究所

### 1-3. 企画担当者

提案機関業務主担当者：情報管理・社会連携部門 社会連携オフィス 教授 小野裕一

提案機関業務副担当者：広報室 特任助教 中鉢奈津子

### 1-4. 企画の実施期間(実施協定の業務実施期間を転記)

平成 28 年 7 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

### 1-5. 企画概要

本企画は、学術－メディア連携を主軸に、市民・自治体・防災関係者等と協働し、東日本大震災に関する教訓を、災害が起こりうる国内外の他地域（南海トラフ巨大地震想定被害域含む）および次世代と共有し、共に防災力強化を図ることを主たる課題とする。この課題を達成するため、本企画では、東北大学災害科学国際研究所（IRIDeS）がかかわってきた「みやぎ防災・減災円卓会議」、「メディア懇話会」、「世界防災フォーラム」を、JST と連携し発展させながら実施する。海外の事例も参考にしつつ、我が国の学術－メディア連携のプロトタイプを構築し、研究者およびメディア関係者の社会発信に関する意識・行動変容を目指す。本企画および企画の成果についてはメディアにおける記事化・番組化を図り、広く国内外に発信する。

### 1-6. 活動のビジョンとその背景にある問題意識

東日本大震災から約 8 年が経過し、東北地方が未だ復興の途上にある一方で、震災の記憶・教訓の風化が、東北内外で課題となっている。震災時に学界は混乱し、学術知見は迅速・的確に社会発信されず、社会の研究者への信頼は低下した。学界は反省を迫られたが、今日に至るまで研究者から社会への発信状況が劇的に改善したとは言いがたい。このような背景のもと、学界がメディア、市民、自治体、防災関係者等のステークホルダーと協働し、東日本大震災に関する研究成果および教訓を生かし、今後大きな津波災害が起こりうる他地域（南海トラフ巨大地震想定被害域含む）および次世代の防災力向上に貢献できるかが課題となっている。

課題解決のため、本企画では学術－メディアの連携を軸とした発信体制の強化を目指してきた。これまでのメディア関係者との協働から、科学的な知見を一般市民と共有するためには、メディアとの連携が効果的であると考えられており、他地域と震災教訓を共有する手段として、メディアを介した社会と科学者の間のコミュニケーションスキームを作る必要性が高いためである。

H28 年度に開始した本企画は、当研究所が企画開始前からかかわってきた(a)「みやぎ防災・減災円卓会議」（以下「円卓会議」）、(b)「メディア懇話会」の場を通じ、さらに H29 年度からは(c)世界防災フォーラムも通じて、活動を発展させて実施してきた。円卓会議は、学術機関、メディア、地方自治

体、NGO、防災関係者を含む緩やかな産・官・学・民・連合体であり、(b)メディア懇話会は、研究者とメディア関係者の相互理解を深めるための少人数・インフォーマルな意見交換の場である。(c)「世界防災フォーラム／防災ダボス会議@仙台」は、スイス・ダボスの防災ダボス会議と連携し、IRIDeSが牽引する、産・官・学・民・メディアなど多様なステークホルダーが集う、東日本大震災および日本の防災知見を国内外に伝えるための場である。本企画では、これらの場において、学術－メディア連携を主軸とした活動を実施し、「研究者と社会」「東北被災地と将来被災地になりうる他地域」「上の世代と若い世代」の橋渡しをはかった。海外の事例も参考に、学術－メディア連携のプロトタイプを構築し、研究者およびメディア関係者の社会発信に関する意識改革と行動変容を促し、防災力強化に貢献することを目指した。

### 1-7. 具体的な成果(企画提案時)

本企画が目指した成果は、1) 南海トラフ巨大地震想定被害域等で、本企画で構築する学術－メディア連携体制を運用し、災害に対する平時からの備えに役立てること、2) 研究者がメディアの特性を理解した上で、研究成果の社会還元は必要であり義務であると認識することにより、積極的・主体的に社会発信を実施するよう行動が変わること、また、報道関係者が、学術をより深く理解し、より災害リスクを軽減させる報道を行うようになること、3) 将来、津波災害が起こりうる他地域（南海トラフ巨大地震想定被害域等）の関係者が、東日本大震災の教訓を踏まえ、主体的に防災対策を立てることで、災害リスク軽減に貢献することである。

### 1-8. 目標

#### 1-8-1. 長期目標

本企画の課題は、3つに大別される。1) 学術－メディアが効果的に連携できるようにすること、2) 社会の関心も高い防災分野において、研究者およびメディア関係者の社会発信に関する意識と行動を変えること、3) 東北被災地の震災教訓を他地域（南海トラフ巨大地震想定被害域等）および自国と共有すること。上記1)、2)は、本企画の主課題である3)を解決するために必要である。

以上を踏まえ、本企画の目標は、1)学術－メディア連携のプロトタイプを構築すること、2) 災害研究者に社会発信の必要性を自覚してもらい、メディア関係者により効果的な方法で学術知見の社会発信を行ってもらうこと、3)東北内外（南海トラフ巨大地震想定被害域等）の、特に若い世代と震災の知見を共有し、主体的に防災について考えてもらうよう意識を醸成することである。

本企画は、学術－メディア連携体を構築し運用することで、次世代・国内外の地域で災害へのソフトやハードによる防災力を向上させ、第3回国連防災世界会議で策定された「仙台防災枠組 2015-2030」の重要目標である、「災害による死者数・損害額を大幅に削減」に貢献することを目指した。

#### 1-8-2. 年度目標

##### (1)平成 28 年度年度目標

- ・「円卓会議」のコアメンバーで、「学術－メディア連携分科会」を立ち上げ、軌道に乗せる。
- ・若手ジャーナリスト・研究者が参加する学術－メディア連携被災地合宿・セミナー（気仙沼開催）を、本企画終了後も続く行事とするべく、下準備を行う。
- ・ハワイで学術－メディア連携イベントを実施する。

- ・「メディア懇話会」を、これまでの在仙台メディアから仙台外の東北メディアに広げる。

### (2)平成 29 年度年度目標

- ・「円卓会議 学術－メディア連携分科会」を継続・発展させる。
- ・「研究者と社会」「東北被災地と他地域」「上の世代と次世代」の橋渡しの際、対象をより明確にする。
- ・海外連携をさらに発展させる。
- ・第一回世界防災フォーラムを実施する。
- ・朝日学生新聞社（小学生）との連携活動を実施する。
- ・メディアの対象を広げた上、各メディアの特性の違いを研究者が理解する。
- ・学術－メディア連携・情報伝達のプロトタイプ構築に向けて活動する。
- ・本業務の効果検証、社会発信

### (3)平成 30 年度年度目標

- ・JST 支援終了後も継続する学術－メディア連携体制の道筋を国内外でつける。特に南海トラフ巨大地震を主眼に、社会実装可能な平時および緊急時の学術－メディア連携体制について整理しながら、学術－メディア連携体制プロトタイプ構築を目指す。
- ・学術－メディア連携を通じて災害記憶の継承および防災活動へ市民参加が進む仕組みを定着させ、「自ら考えて行動できる」次世代の育成を働きかけ、本企画の総まとめを行う。
- ・科学コミュニケーションの学問体系化について、緊急時における学術－メディア連携体制だけでなく平時からのネットワークと情報理解を深め、より社会に役立つ形で情報発信をする。

## 1-9. 実施体制

### ■提案機関 東北大学災害科学国際研究所（IRIDeS）

氏名	所属、職名	役割	具体的な業務内容
小野裕一	IRIDeS 社会連携オフィス教授	総括、企画責任者、実施主担当者	企画・立案、参加
伊藤潔	IRIDeS 副所長、教授 広報室長	企画副責任者	企画・立案、参加、助言
中鉢奈津子	IRIDeS 広報室 特任助教	実施副担当者	企画・立案、運営、参加、取材、発信、事務担当

### ■参加機関

機関名	役割	連携状況
河北新報社	企画、協力、参加	提案機関と密に連携活動。世界防災フォーラム実行委員会構成団体、前日祭協力。南海トラフ事前情報ワークショップ協力・参加等。
朝日学生新聞社	企画、協力、参加、発信	提案機関と頻りに連携活動、IRIDeS 研究者と小学生との科学コミュニケーションイベントおよび連携記事編集・発信等。
大阪市立大学	協力、参加	サイエンス・アゴラおよび世界防災フォーラム等で連携

ほか多数

## 2. 企画の達成状況

1年目（H28年度）は、円卓会議およびメディア懇話会の場を通じて、学術—メディア連携活動を日常的、定期的な活動として定着させることができた。ハワイ世界津波の日イベント、学術—メディア東北被災地合宿は、IRIDeSが主要な役割の一端を担い、特に力を入れたものであったが、いずれも参加者から好反応を得ることができた。この年は、東北と南海トラフ想定被害域（高知等）との間で、多様なメディア・学術・防災関係者をつなぐコミュニケーションを開始した。また、サイエンス・アゴラにて本企画を紹介し、進捗状況を発表した。アンケート結果からも聴衆に好評価を得られたことがわかった。アゴラで協働した大阪市立大学関係者とは、2年目以降も連携活動を行うことになり、さらに、アゴラに聴衆として出席した朝日学生新聞社関係者と出会ったことが、後に研究者と小学生の継続的な連携活動へと発展することになった。

当初、本企画は「東北の教訓を未災地へ“伝える”」ことを目標としていたが、東北内外の学術・メディア関係者と対話や連携活動を繰り返した結果、「東北から他地域へ一方的に何かを伝えるのではなく、教訓を他地域と共に考え、共有する双方向コミュニケーションこそが重要である」と、課題に対する認識が改まったことも、1年目の成果であった。

2年目（H29年度）は、メディア懇話会参加者の幅を、学術関係者・メディア関係者双方において広げることができた。「第一回世界防災フォーラム」は、関連イベント含めると延べ1万人が参加したが、このフォーラムに学術—メディア連携で参加し、東日本大震災の経験および本企画について国内外へ発信を行い、南海トラフ巨大地震に備える高知県の自治体とも連携し、若年層との連携も活発に行うことができた。また、この年は、朝日学生新聞社との共同企画を通じて、研究者が次世代（小学生）と直接連携して社会発信する活動を開始し、小学生記者による東北被災地巡検・研究者取材などが実施された。

2年目は全体として、「研究者と社会」「東北被災地と他地域」「上の世代と次世代」の橋渡しの際、対象をより明確にした活動を行うことができ、また、学術—メディア連携にあたってテーマを研ぎ澄ませ、「災害記憶の継承」「不確実な科学知見の発信」「有事の際、自分で判断し、主体的に行動できる市民を育成するには」など、具体的な活動を行えるようになった。学術—メディア連携合宿については、2年目以降、メディア側が主体となって継続・発展をつづけることとなった。

企画最終年度である3年目（H30年度）には、次世代との連携活動を継続的に行う一つの道筋がついた。具体的には、朝日小学生新聞紙上で、IRIDeSの複数の研究者が災害科学の基礎知識や最先端知見を小学生に平易に解説する記事をリレー連載が実現し（通年・計51回）、夏休みに同社主催で小学生とともに災害科学ワークショップが開催された際、IRIDeS研究者が講師として協力した。同社によると、連載記事は学校の総合学習や小学生の夏休み自由研究など、小学生・保護者・教諭に活用され好評とのことである。また、各記事はパネル化し、市民向けの科学イベント等で再活用されることとなった。1年目のアゴラでの朝日学生新聞社関係者との出会いが、当初の予想を大きく上回る成果と波及効果を生んだことになる。

また、3年目には、重要テーマ「不確実な科学知見の発信」に関し、第一線で活躍する学術・メディア関係者の協力を得てIRIDeSにて開催した（2019年1月30日）。南海トラフ巨大地震の発生が相対的に高まった（しかし必ず発生するとは限らない）と科学的に判断される場合に気象庁が発表する情報を、学術・メディアとしてどのように受け止め、報道するか具体的に検討した。学術・メディアが互いの立

場の違いおよび協働の重要性を認識する場ともなった。

3年目は、東北と海外をつなぐ活動も大きく発展した。2018年8月には、災害の多い東南アジア（タイ・フィリピン・インドネシア アチェ）から学術・メディア関係者を1名ずつ招聘し、IRIDeS研究者と協働で東北被災地巡検およびパネルディスカッションを行った。国際連携により世界の防災を推進する方法を議論する場となり、参加者へのアンケートも好評であった（アンケート回答者36名中、「満足」「やや満足」合計94.4%）。また、この時、東北と同じ甚大な津波被災地であるアチェとは、教訓を共有する意義が特に大きいことを互いに確認した。これは、その後の2018年12月、インド洋大津波14周年のタイミングで、学術－メディア連携でのアチェの巡検、かつアチェの学術機関にて、復興のあり方を多角的な視点から捉えるフォーラムを開催することにつながった。さらに、地元東北メディア関係者、インドネシア地域研究および災害復興に携わってきた研究者の協力のもと、このアチェ巡検・フォーラムの成果を、東日本大震災から8年のタイミングである学術－メディア連携で実施する市民公開パネルディスカッションへとつなげた（2019年3月10日）。このパネルディスカッションは、アチェの復興から東北の現状を理解するヒントを得つつ、よりよい復興とは何かを研究者・メディア・市民がともに考える目的で実施され、アンケートの結果、参加者の満足度も高かった（回答者100名中「満足」「やや満足」合計55%、「やや不満」「不満」2%、「無回答」「参加していない」合計43%）。本企画の原点・東北に立ち戻るこのシンポジウムでもって、3年間の企画の総括とした。

本企画は、IRIDeSが企画開始前から開始し、萌芽状態にあった連携活動を、JST支援により発展させる形で行われた。3年にわたりさまざまな形で行われた学術－メディア連携活動は、年々発展し、今後も継続する見込みである。これまで本企画に参加した研究者の多くが、現在もメディア経由での社会発信や、今後のメディアとの連携に関して積極姿勢を示している。目標としていた次世代との連携については、朝日学生新聞社／小学生との継続的連携も実現した。他地域との連携に関しても、南海トラフ巨大地震被害想定域やアチェをはじめとする関係者とコミュニケーションを続け、今後の具体的な連携企画も持ち上がっている。また、3年間、本企画に関する諸相において多くの報道がなされ、日本のみならず海外への発信も行われた。

以上、学術－メディア連携体制の確立、研究者・メディア研究者の意識・行動変容、東北被災地の震災教訓の他地域・次世代との共有という点で、すべて一定の成果が見られ、長期目標・年度目標ともにほぼ順調に達成されたと考えられる。本企画参加者からは「今後ともよろしく」「次はこうしたい」といったコメントがしばしば寄せられたことから、参加者の充実感が高く、次の連携活動につながりやすい傾向がみられ、また、積極的な社会発信が行われたことから、社会への一定の波及効果は達成できたと考えられる。

以上のような成果がみられた一方で、本企画の目標のうち、見直しを迫られた／達成できなかった主な項目は以下の2点である。

#### 1) 学術－メディア連携体制プロトタイプ構築・科学コミュニケーションの学問体系化

本企画で、学術－メディア連携に関する有効な経験則は集まり、将来にわたって継続する学術－メディア連携体（両者でコミュニケーションを続けていける回路）は十分に構築できたと考えられるが、それは学問的な意味での、「学術－メディア連携プロトタイプ」とは異なるものであった。また、科学コミュニケーションの学問体系化にも至らなかった。

この理由として、まず本企画が、限られた時間・人員の中で学術成果より防災実践を優先せざるを得なかったことが挙げられる。また、メディア側に、普遍的なプロトタイプ構築や学問体系化への関心が高くなかったことも、一因と考える。

また、5. で後述するが、防災実践は当該地域の特性・地域性を考慮せねば効力を発揮しないことも、本企画の実践を通じ、強く認識された。学術－メディア連携のプロトタイプ化を、地域の固有文脈を捨象して行うとすると、そのようなプロトタイプは果たして現実の防災に有効なのか、という問いが生じる。その一方で、地域の特殊性をプロトタイプに組み込もうとしても、文脈があまりに多様であるので、そもそもプロトタイプ化・モデル化に適さないということになる。

以上の複合的要因により、本企画において学術－メディア連携のプロトタイプ化は断念することになったが、企画担当者がプロトタイプ化の可能性について3年間意識し続けた結果として、学術－メディア連携学術化に関する学術－メディア間の温度差や、防災において地域の特殊性を考慮する重要性等が、鮮明に認識されたのは、当初予期しなかった副産物となった。

## 2) 本企画の効果検証

当初、企画への参画が、研究者・メディア関係者の意識変容にどの程度つながったかを定量的・定性的に検証したいと考えていたが、これも、限られた時間と人員の中で、断念せざるをえなかった。しかし既述のとおり、企画参画者ほぼ全員が参画意義を認め、将来の連携活動にも積極的に参加したいと表明するケースも多数みられ、一方で、企画に実際に参加した結果、将来の連携に消極的になったケースは見られなかったことから、本企画が研究者およびメディア関係者の意識変容に果たした効果は一定以上あったと考えられる。3年間の活動を経て、今日、IRIDeSにおいては学術－メディア連携活動はすでに広く認知されるようになっている。メディア側からも、ぜひ連携を続けたいというコメントを複数得ている。

その他、本企画がもたらした当初の想定を上回る効果については、下記5. に述べる。

### 3. 活動実績例

#### H28 年度

活動名称	対象	内容	回数	参加者数
東北地元紙記者とのメディア懇話会 (7/28)	学術、メディア関係者	同紙と研究者の共同プロジェクトについての紹介、議論。	1	5
学術－メディア連携セッション ハワイ「世界津波の日」イベント (9/17)	日本、ハワイの学術、メディア関係者、一般市民	「世界津波の日」記念イベント「災害科学のコミュニケーション」の一環として実施。本企画紹介、学術－メディア連携の防災取り組み、日本、ハワイの学術、メディア関係者による議論。	1	48
学術－メディア連携 気仙沼合宿 (10/19-20)	学術、メディア、防災関係者等	被災地の気仙沼市等にて若手ジャーナリスト・研究者を中心に、学術－メディア連携巡検および討論会を1泊2日で実施。	1	30
サイエンス・アゴラ 2016 震災から5年～いのちを守るコミュニティ (11/6)	一般市民	学術－メディア連携活動の背景と具体的な取り組み、今後の目標を、これまでの活動の映像を用いて発表。	1	100
小学生記者による IRIDeS 訪問・取材 (3/29)	学術、メディア関係者、一般市民 (小学生)	春休みに全国小学生および保護者が東北被災地を巡検し、IRIDeS 研究者を取材、体験を記事化・紙面発表。	1	45

#### H29 年度

活動名称	対象	内容	回数	参加者数
学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ 2017 における出展 (7/16)	一般市民 (特に家族連れ)	サイエンス・デイに参加して「防災クイズに答えて世界を目指せ！」と題し体験ブースを設定。子ども・保護者に向け、防災クイズや災害科学の授業、世界防災フォーラム紹介。	1	160
IRIDeS 金曜フォーラム：災害研究とメディアの関わり (9/22)	学術・メディア関係者・一般市民	本企画の学術－メディア連携活動紹介、IRIDeS のメディア対応の現状と課題、新聞・テレビの特性の説明、研究者への期待	1	40
科学ジャーナリストとのメディア懇話会 (9/27)	学術・メディア関係者	大規模地震対策特別措置法の見直しをめぐる最新状況、南海トラフ巨大地震関連 (特に不確実情報) のメディア経路による発信、防災対策について、等。	1	6
メディア懇話会・岩泉 (10/21)	学術・メディア関係者、被災地防災士および市民	H28 年台風 10 号被災地・岩手県岩泉町を、地元メディアや防災士、被災した地元の方々の証言を参考に IRIDeS 研究者が巡検、意見交換。	1	12
世界防災フォーラム 前日祭 (11/25)	国内外防災専門家、地元一般市民	主催：世界防災フォーラム実行委員会。岩手・宮城・福島県の高校生・大学生の防災取り組み発表、阪神・淡路大震災被災地関係者および高知県黒潮町長をまじえてパネルディスカッション	1	700
世界防災フォーラム 本体会議 (11/26～28)	国内外防災専門家、地元一般市民	主催：世界防災フォーラム実行委員会。最新の防災知見の発表、東日本大震災からの復興状況の報告、仙台防災枠組に関する議論。50 のセッションなど。関連イベントとして、防災推進国民大会・防災産業展を同時開催。	1	10,000
メディア懇話会 タイ・バンコク学術・メディア関係者訪問 (12/26-28)	学術・メディア関係者	タイメディアの災害報道など	5	37
IRIDeS 金曜フォーラム (2/23)	学術・メディア関係者、一般市民	企画担当者が学術－メディア連携についても発表	1	60

メディア懇話会 フィリピン (3/22-23)	学術・メディア・防災関係者	フィリピンのメディアを専門とする学術関係者と災害・防災報道に関する意見交換	5	72
メディア懇話会 インドネシア (3/26-29)	学術・メディア・防災関係者	ジャカルタおよびアチェにて災害・防災報道について意見交換。	11	107

### H30 年度

活動名称	対象	内容	回数	参加者数	うち研究者参画数
海外学術・メディア関係者の東北被災地巡検・取材 (8/26-29)	学術・メディア・防災関係者	インドネシア・アチェ、フィリピン、タイの学術・メディア関係者と、東北被災地（気仙沼、陸前高田、南三陸、石巻、荒浜）を巡検、各地で意見交換・取材。	1	50	3
パネルディスカッション「学術とメディアの国際連携で東日本大震災の経験を世界へ—インドネシア、フィリピン、タイと東北をつないで—」(8/30)	学術・メディア関係者・企業・自治体・一般市民	インドネシア・アチェ、フィリピン、タイの各国と東北をつなぎながら、新たな防災知の創出を目指す。	1	66	4
インドネシア・アチェにおけるフォーラム「被災地における大学・メディアの役割」(12/27)	学術・メディア関係者、被災地防災士および市民	アチェのシアクアラ大学において、学術—メディア連携でアチェと東北の復興の共通点・相違点を話し合う。	1	80	15
南海トラフ事前情報について対応を考える学術—メディア連携ワークショップ (1/30)	学術・メディア関係者	不確実な災害リスク情報をどのように社会発信すべきか、学術—メディア連携で検討する。	1	30	14
「東日本大震災から8年、インド洋大津波から14年—被災地・アチェの復興から東北の現在を考える—」 <学術—メディア連携企画総まとめイベント> (3/10)	学術・メディア関係者、一般市民	東北復興の現状およびアチェの人々による東北復興の解釈を、映像をまじえて伝え、災害研究者や市民へ、現状をどう捉え、今後どうかかわっていくかを問いかけ、共に考える	1	150	50

### 活動の様子



ハワイ「世界津波の日」イベント  
学術—メディア連携セッション



東南アジア3国の学術—メディア関係者との  
パネルディスカッション



世界防災フォーラム前日祭



総まとめイベント

#### 4. ネットワークの状況

3年間の活動を経て、東北被災地（岩手・宮城・福島）、全国（高知・東京・大阪等）、世界（フィリピン・インドネシア アチェ、アメリカ合衆国ハワイ、スイス・ダボス等）でネットワークを構築することができた。来年度以降も連携を行う具体的な企画が複数進行している。

#### 5. 成果及び波及効果

上記 1-7 で述べたとおり、本企画は、以下の 3 点を目指してきた。1) 南海トラフ巨大地震想定被害域等で、本企画で構築する学術－メディア連携体制を運用し、災害に対する平時からの備えに役立てること、2) 研究者がメディアの特性を理解した上で、研究成果の社会還元は必要であり義務であると認識することにより、積極的・主体的に社会発信を実施するよう行動が変わること、また、報道関係者が、学術をより深く理解し、より災害リスクを軽減させる報道を行うようになること、3) 将来、津波災害が起こりうる他地域（南海トラフ巨大地震想定被害域等）の関係者が、東日本大震災の教訓を踏まえ、主体的に防災対策を立てることで、災害リスク軽減に貢献すること。本企画は、このいずれにおいても、一定の目標を達成したと考えられる。また本企画の諸活動が次の連携活動につながりやすく、積極的な社会発信も行われたことから、社会への波及効果が高かったと考えられる。

防災実践を優先した本企画において、モデル構築、学問体系化、効果検証といった学術的目的が達成できなかったことは、上記 2. で記したが、学術機関が本企画を実施した意義は、十分にあったと考える。本企画の活動（世界防災フォーラム前日祭における次世代との連携と市民の受け止め）に関しては、報告論文として出版できた。また、南海トラフ巨大地震対応にあたっての学術－メディア連携についてレポートを執筆しウェブ公開したところ、IRIDeS の所内外で好反応を得た。さらに、学術的視点を常に保持して企画を実施し、各要素を学問的裏付けとリンクさせるよう心掛けた。

さらに、最終年度に本格的に行った、東北とインドネシア・アチェという 2 つの津波被災地をつなぐ連携活動は、「防災や復興を深く理解するためには、学術的（特に文系／人文・社会科学的）視点が極めて重要である」ことを、企画担当者に再認識させるものであった。最終年度、学術－メディア連携活動の重要テーマの一つに「よい復興とは何か」を加え、2018 年 12 月にアチェで実施したフォーラムおよび 2019 年 3 月の総まとめイベントもこれを主題としたが、これは、「復興は非常に難解な事象で、把握することが難しい。アチェの現状を知ることで、東北の復興を理解するヒントにできないか」という問いかけを、地元・東北メディアの記者から提示されたことが端緒であった。8 年間、東北被災地で復興取材を続けた同記者によると、「東日本大震災の復興があまりにも特異で、これまでにかかわったどの取材とも異なり、どう捉えていいか、答えが出ない。アチェの視点から、研究者の協力

も得ながら、東北を捉えなおしてみたい」とのことであった。それを受けて本企画担当者も、学術・メディア、東北・アチェという複眼的な視点でもってすれば、東北被災地への理解が深まるのではないかという考え、企画最終年度の重要課題として組み込むことにした。アチェの被災・復興状況を理解するためにインドネシア地域研究第一人者の助力もいただいた。

その後、学術－メディア連携で、実際にアチェで巡検・意見交換を実施することになったが、この活動経験を通じて、企画担当者は、日本の防災の先進性と世界発信の重要性を再確認するとともに、日本の防災や東北の復興のあり方が、世界基準からも日本史上からも極めて独特であることも、あわせて認識することになった。被災後 8 年が経過した東北の復興の現状は、被災後 14 年が経過したアチェの復興と、共通点もあったが相違点も極めて大きく、さらに「先進国・日本の復興の方が、課題が少ない」とは、必ずしも言い切れないことがわかった。また、日本の現状や東北復興が、「日本の高度経済成長、特に 1960 年以降の、工学技術の防災への組み込みと地域コミュニティの弱体化」ならびに「各領域の専門分化にともない、防災活動が、市民が主体的に行うものから、行政・専門家の領域へと変化した」という、日本固有の社会・経済・科学技術状況を通じて形成されたものではないか、ということが、アチェとの対比により、浮かび上がってきたのである。

すなわち、「東日本大震災からの教訓と復興における課題」「日本の防災の強みと弱みは何か、世界の防災に生かせる部分は何か」を深く理解し、国内外のさらなる防災を推進していくためには、日本や東北を国内外の他地域と比較することによって一旦相対化し、歴史的な文脈に位置づけ、当該社会を総合的に理解してからあたる必要があるのではないかと、いう気づきを得たことになる。これはもちろん、未だ推論／仮説の段階であり、より説得力を持って示すには、学問的に慎重かつ広範囲な検証を経る必要があるが、企画担当者は、この重要な視点を、メディア関係者や文・理双方の研究者ら、本企画参加者とのコミュニケーションを繰り返し、日本の外から日本と東北を捉えなおすことにより、得ることができた。

東日本大震災を経て、工学的なアプローチだけでは必要な防災力向上は果たせず、ソフト・ハード面双方で多重防御が必要である、という認識は広まりつつあるが、現実として、科学技術のみで社会の課題を解決してしまおうとする傾向は、未だ根強いと考えられる。しかし、持続可能な開発目標 (SDGs) が基づく理念が示すとおり、現代は、科学技術の先鋭化が新たな課題を形成してしまい、その課題は科学技術だけでは解決できず、社会との対話・文系的／人文・科学的視点とともにあたっていかねばならないという時代であることが指摘されている。防災もまた同様ではないかということが、企画の実際の活動を通じ、確認された次第である。

本企画は、当初「確固たる東日本大震災の教訓がどこかにすでに存在し、その教訓を他地域へ伝えればよいのだ」というシンプルな思考に基づいて始まった。しかし 2 年目には、「東北は、他地域と双方向のコミュニケーションを繰り返し、互いに教訓を共有し防災力向上にあたっていかねばならない」という方向へ発展した。そして最終段階で、「そもそも何が教訓かということ、そして課題解決の方向性については、他地域との対話と比較、ならびに当該社会の社会・歴史の深い理解により、初めて鮮明に浮かび上がってくる」という認識へ、さらに深まっていったことになる。防災のためには、工学・理学分野だけでなく、歴史学や地域研究、社会学といった文系的な視点も加えて学際的に行うことが不可欠であることも、机上の空論としてではなく、現場感覚から認識できた。

以上、本企画は、すぐに論文化できるような学術的な発見にはつながらなかったが、今後、広い視野で取り組むべき大きな学術的課題を提示しつつ、一旦、着地することとなった。本気づきを得たきっかけはメディア側からの問題提起であったが、こういった大きな課題への実際の取り組みは、時々刻々と起きる事象の扱いを得意とするメディアのみならず、長期にわたり、広く深い視野で取り組んでいく学術側の本領発揮が期待される場所である。文系／人文・社会科学は、人間や社会を理解する視点を提供することに長ける一方で、社会への働きかけ

が弱い傾向があったと考えられる。しかし本企画を通じて、学術－メディア連携体制も構築できたところである。今後も、広く大きな視野と、日々の学術－メディア連携活動を両輪に据え、活動を進めていきたい。

企画開始前、少しずつ輪郭ができてきた学術－メディア連携活動は、3年間の支援を得て、実効性のある連携体に成長することができた。企画担当者は、企画終了後も引き続き、「仙台防災枠組 2015-2030」の根幹にある「災害による死者数・損害額を大幅に削減する」という目標に向かい、防災力を向上させる活動を進めていく予定である。今後は、学術－メディア連携活動にあたっての重要テーマの一つに、「災害弱者を取り残さないためにはいかにすべきか」も加え、SDGsの達成も、あわせて目指していきたい。

## 6. 外部評価

外部評価委員より、1年目は企画の基本路線に対して評価をいただいた。今後の課題として、①これまで新聞に重点が置かれてきたメディア懇話会の対象をより広げてはどうか、②「震災教訓を共有する地域」を柔軟にとらえてはどうか、③企画に歴史的視点を加える必要がある、等が指摘された。メディア懇話会の内容を公開して欲しいという要望も出された。

2年目は、震災7年を経てメディアの内部で防災への関心が低下していることに対する冷静な認識とともに、本企画のような意義ある連携をぜひ続けていってほしいという評価と、今後の学術機関の社会発信に対する前向きかつ具体的な提案をいただいた。また、本企画が興味深く示唆的であるという感想とともに、本企画の活動のエビデンスを揃え得れば研究としても諸方に発展させられるのでは、というコメントをいただいた。

3年目の最終総括評価では、①学術・メディア関係者双方にとって非常に意義があり、学術とメディアの連携により双方が良いほうへ変化したと考える。本企画はモデルになる。②朝日学生新聞社との連携も、研究者が実践的防災学を行う非常によい機会、との評価をいただいた。

## 7. 支援終了後の活動(継続・発展)など

南海トラフ巨大地震想定被害域における防災力強化に関しては、本企画実施副担当者(中鉢)は別研究課題(採択済)に参画し、不確実な科学情報のメディアを通じた社会発信というテーマに、引き続き取り組んでいる。学術－メディア連携活動は、世界防災フォーラムの場等を通じてさまざまな形で継続していきたい。2019年世界防災フォーラムについては、2019年11月9～12日に開催が決定している。小学生との連携も、継続の見込みである。その他、今後も、既存のリソースの活用や新たな外部資金申請・獲得努力を続け、学術－メディア連携による東日本大震災の教訓の次世代・他地域との共有を行い、国内外と東北をつなぎながら防災社会の構築を目指していきたい。